

対南アフリカ共和国 国別開発協力方針

平成29年10月

1. 開発協力のねらい

南アフリカは、豊富な鉱物資源と比較的発達した産業を背景として、アフリカ屈指の経済力を有する中進国¹である。アフリカ諸国で唯一のG20メンバー国である南アフリカは、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等の世界的な諸課題に関して発言力を強めている。その一方で、2010年以降は平均経済成長率が下降傾向で推移する中、所得格差は拡大し、失業率も極めて高い水準にある。

このような状況の下、南アフリカ政府は、2012年8月に策定した「国家開発計画2030」（2012年8月策定）及び同計画の詳細実施計画として位置づけられている『2014－2019年中期戦略枠組み（MTSF）』（2014年8月策定）に基づき、経済成長の促進と雇用拡大、さらには貧困層の社会福祉の向上を目指して、インフラ投資の大幅な拡充や人材育成の強化、基礎社会サービスの強化、経済・社会的格差是正に向けた支援を実施する方針である。我が国がこれらの分野で支援することは、南アフリカの開発や社会的安定にとって重要であるのみならず、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にも貢献する。また、ODAによる支援を通じた二国間関係の強化はレアメタル等、鉱物資源の円滑な確保にも資する。

また、同国は、南部アフリカ開発共同体（SADC）の主要国として南部アフリカ地域の貿易促進、南北回廊を含む地域インフラ整備を推進しているため、我が国の同国に対する支援が南部アフリカ地域全体の発展にも寄与することとなり、効果的な支援が期待できる。

2. 我が国ODAの基本方針（大目標）：成長の加速化と貧困層の底上げ

我が国は、南アフリカ政府が掲げるインフラ投資の拡充や人材育成の強化、基礎的な社会サービスの強化、社会的弱者への支援等の方針に基づき、成長の加速化と雇用創出及び投資の促進等を通じた貧困層の底上げに資するような支援を実施していく。

3. 重点分野（中目標）

（1）成長加速化に向けた人材基盤の強化とインフラ開発促進支援

新興経済国として中長期の安定的成長を下支えする人材を育成すべく、基礎教育の改善及び産業人材育成の強化を図る。また、南アフリカが中進国であることを踏まえ、地球観測、環境・エネルギー、感染症を含む科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。

さらに、持続的な経済成長に向けたエネルギーや電力、水、運輸分野を中心とした質高インフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。

¹ 一人当たりGNI：5,480米ドル（世銀：2016）

(2) 経済・社会的格差是正に向けた支援

南アフリカにおいては、経済・社会的格差が拡大していることから、小規模農家支援、障がい者支援、医療保険サービス向上に係る支援及びコミュニティ開発支援等を通じ、経済・社会的格差の是正を促進する。

(3) 南部アフリカの開発促進

南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、南部アフリカ地域の開発を促進する。具体的には、我が国のアジアにおける経験を共有しつつ、TICADイニシアティブに基づき、南アフリカの開発金融機関やSADC、NEPAD等と連携し、南部アフリカ地域の開発に資する支援を実施する。

また、南部アフリカ地域の他の諸国も対象とした広域協力を推進する。

4. 留意事項

(1) 南アフリカには、アフリカ大陸最多の約140社の日本企業が進出している(2017年)。また、同国政府及び民間セクターは日本企業の先進技術の導入に高い関心と期待を寄せている。日本企業の活動を促進するために、ODAを活用したビジネス支援を含む官民連携の推進などに努める。

(2) 南アフリカは南部アフリカ地域の発展を主導する主要国であることにかんがみ、SDGsの達成への貢献を念頭に協力を優先的に進めるよう留意する。

(了)